

まちづくり出前市長室（黒崎地区）開催地区

1. 日 時 平成22年 7月17日（土） 午前10時から正午まで
 2. 場 所 黒崎集会所（撫養町黒崎）
 3. 参加者 市 民 約20人
市関係者 市長、副市長、教育長、企画総務部長、市民環境部長・副部長、建設部長等
-

1. 村上会長（黒崎地区自治振興会）あいさつ

2. 市長あいさつ

3. テーマ（自治振興会とまちづくり）に基づく意見交換 及び 地域の課題についての意見交換（要約）

会長 （始めに、黒崎地区の現状、活動状況についての報告を行う：黒崎地区の歴史、人口、世帯数、自治会、関連団体、産業、学校、自治振興会の活動状況〔とくしまNPOフォーラム、市民活動交流研修会、子どもたちの安全を守るパトロール、自主防災会、黒崎花街道クラブ〕について）

市民 黒崎地区は、安全安心パトロール、花街道クラブ等の活動に見られるように非常にまとまった地区だと感じている。これからは、高齢者への声かけ等、高齢者の住みよいまちづくりを目指していきたい。

市長 今年から、地域の中で自由に使っていただく統合補助金をつくり、各自治振興会に交付した。これは昨年、黒崎と鳴門西2地区をモデル地区に指定させていただき、その実績をもとにできあがったものだ。黒崎地区は、先進的な取り組みをされている。

安全安心なパトロール、まちをきれいにするための花作り、高齢者にとって住みよいまちづくりというご提言をいただいた。本市では、人口減少、高齢化が進んでおり、今後の課題として、核家族化による一人暮らし、2人暮らしの高齢者、認知症の問題等も含めて鳴門のまちづくりを考えていかななくてはいけない。

県、公立病院では医師不足で、地域医療は崩壊しかかっている。地域医療を守っていくため、皆さんに意識を持っていただき、市、医師会、地域の皆さんと共に考えていく必要がある。

市民 本市では、一人当たりの老人医療費が全国ワースト10に入っており、どのように減らしていくかが大きな課題だ。これが全国平均になれば、2億円ほどの予算が削減できる。

高齢者を地域で支えていくという考え方のもと、健康推進員、食生活改善推進員、ボランティア等の協力を得ながら、医療機関に頼らず、健康を維持していく方法を何とかまちづくりとマッチングできないものか。市側のアプローチが必要だ。全員参画型の健康関係事業により、地域が循環し、できることはしようという気運になると思う。

市長 高齢化で活動する次の世代がないという話だが、先日、木津神でも、高齢化し次世代が育っていないとの話になった。木津神と黒崎では地域の事情や、人との結びつきも違うと思うのでそこは黒崎のやり方でやっていただきたい。

国民健康保険は、約80億円という大きな規模の会計があるが、医療費がどんどん高騰している。ジェネリックという後発の薬を使ったら医療費自身は下がっていくが、医師がレセプトを書くのでなかなか踏み込んでいけない。一つの風邪の薬でも後発の薬を使うと1割くらい金額が落ちていく。そういう認識を持ってもらうことも必要だと思う。

健康保険制度の開始当時は今の産業構造とは違い一次産業のかたが多く、第3次産業はあまりなかった。その時の構造で作りに上げた国保のシステム。それがだんだんと会社勤めの人が多くなり、国民健康保険に入っているのは高齢者、退職者、途中解雇された人や無職の人も増えている。その制度を変えてもらわないと維持していくのが非常に難しい。これは、国の話で、国の制度を受けてどのようにやっていくかというのが市の仕事だ。

鳴門市は国民健康保険料が高いと言われるかも知れないが、他の市町村のように、市税以外を国保会計の中に入れて保険料を下げているというのではなく、国の決められた基準の中でやりくりをしている。その中で今4億円くらいの積み立て余剰金がある。仮に2月にインフルエンザが蔓延したとすれば、1ヶ月で国保料は1億円くらい上がる。今4億円あってもほんのちょっと風邪が流行るだけで1億円跳ね上がるため、継続的に考えてうまく使っていけないといけない。気をつけて国保運営をしていきたい。

皆さんにどんどん身体を動かし、運動をして元気になっていただくことがとても大切だ。5月のチャレンジデーの本当の目的は、1日に15分間連続で身体を動かす習慣を付け、皆さんが元気になって介護保険料も国民健康保険料も下がっていくという取り組みのきっかけづくりのイベントだった。皆さん方が一つのスポーツや買い物でも散歩でも始めることからやっていただきたい。

介護保険については、県下でも非常に進んでいると評価されている。フラダンスとか中国体操、太極拳などに女性のかたがどんどん参加している。矢倉の女性学級で、中国体操に行っているが、2年したら「参加者が多いのでやめてくれと言われた、3~4年続けさせてもらえないか」という声もあった。国民健康保険の方も同様に取り組みたい。これからは身体を動かしていただき、医療費を下げていくというのが重大な市の使命と考える。

また、高齢化率については、30年くらいしたら3分の1の人が65歳以上に、40年経つと40%ほどの人が高齢者になる。

会長 子々孫々に不安を残さないのが私たちの務めで、行政に携わる市長等の政治姿勢に関わってくると思う。先の発言者は元県職員で、その知識を黒崎地区で十分反映している。そんなかたの得意の部分を、地区全体に活用することが大切で、何もしないで退職して家に引きこもってしまうと宝の持ちぐされで、活用できると非常に良いと思う。

私は、無事退職後、少しでも恩返しができたら良いと思い参加させてもらったが、いいことばかりではなく問題点もあり、課題ごとに発生してくる。

今特に問題なのは、自治振興会に参加しているリーダークラスは全て現役を卒業したシルバーの方で、シルバーパワーで運営している。参画するのは、個人の倫理観や考え方もあると思うが、参加して楽しいという活動をして喜んでもらえる充足感が必要だと思う。

そういう心がけで企画に携わっているが、課題は役職に携わる人の後継者育成だ。徐々に後継者や仲間が増えてきている姿に、ありがたい見通しもたっている。

高齢者が増えるのは確実であり、シルバーパワーがいかに上手に立ち上がっていただくかが、市の活性化の大きな要因と思う。引きこもってしまうと認知症も進んでしまうし、

ワーストワンの糖尿病も返上できるのでは。単なるウォーキングだけでなく、自分の健康プラス、これに安全パトロールのユニフォームをまとうと防犯にも大きく寄与する。知恵を働かせると合理的で大きな成果が得られる。

平成18年度に活動交流研修会で、黒崎地区の安全パトロールと子ども達の活動を報告した。この活動が子ども達にどのように受け止められているか感想文を書いてもらい、それが私の宝物だ。パトロールが子どもの教育面にも影響しており、まさに一石三鳥だ。

市民 新聞に議会基本条例が載っていたが、議員提案するために非常勤職員を人件費500万円くらいで雇うという記事を見た。地方自治体では議員提案は少なく、議員の企画立案能力の無さもあるが、そのくらい条例を作るのは難しい。各法令へのすり合わせなど、本当に堪能していないと条例は作れない。人件費500万円でそんなに有能な人があるのか。議員自らが勉強して、役所の協力を得て議員提案すべきで、私は拙速に成立させるべきではないと思うが、市長の見解はどうか。

市長 新聞の読者の手紙にも出ていた。議員が独自に特別職を雇うのはいかなものかという内容と、お金もかかるから自分で勉強したらどうですかというのが載っていた。私も市議会議員の時に議会基本条例を作ったらどうかと話をもっていった1人だったが、当時作ろうとした内容と今の内容は若干違う。

議員さんたちは可決したが、私の方には予算の事前協議が全くなかった。500万円で2人を雇う。1人が1年間で300万円、もう1人が秘書で200万円。年間500万円で4年間で2,000万円という額になる。予算立てをする時に事前の協議がないと困るということを示させていただいたというのが今の状況だ。

マニフェストにある「スーパー改革プラン」で、経費削減をし、収入を上げていこうとしている。唐突に500万円、4年間で2,000万円必要と言われても、なかなか協議にならないのではないかという思いがある。将来的に議会事務局、議会の方が議員提案をできるような体制づくりは必要だと思うが、優先順位としていいのか議論しないといけない。

職員の中でも法令を担当する職員がおり、そちらを通した方がより現実的で効果が上がると思う。費用もかからない。基本的な考え方としてあるものを有効に利用しながら効果を上げて、費用を最小限に抑えていくということを市政全般に考えており、そのことは議員の先生がたに分かっていただけたらと思う。

三重県の県議会は日本で一番進んでいるのだが、そこに今回と同じような条文がある。「議会事務局が専門的な知識を持つ者を雇うことができる」。そのことについて、県議会と知事が話し合いをしており、2～3年経過している。可決したが予算はついていないというのは協議が整ってないため、そのように慎重に進めていかないといけないのではないかと思う。

条例は、6月30日に議決して7月1日からスタートするという内容だったため、その時にもう一度考えて下さいという手続きをしなかったら、そのまま進んでしまうので、あのタイミングで再議の申し出をさせていただいた。また、こういうことを議会はやりたいが、よろしいかというように、どういう意見があるのか、市民に聞いていただけたらと思う。

会長 私も自治基本条例の策定委員として参加しているが、やはり行政だけでやっていくので

はなく、住民参加型でないといけない。かといって職業人で現役の人がそれに参加するのは制約があるので、やはりシルバーパワーである。いかに意欲を持って参加してもらうかというところに苦心をしていかないといけない。

今、自治基本条例を策定中で、その根幹に流れるのは、行政だけではダメだから市民との協働を大きく掲げて基本ベースにしてまとめている。しかし、現実に協働はどうやったらできるか、何が協働なのか。

ベテランの市職員は地域の清掃など、率先して参加してくれるが、若い市職員の姿は見かけたことがない。忙しくて休みは貴重だから自分のプライベートな時間に使うのは分かるが、年間数回のところに1回くらい顔を見せてほしい。また、住民との協働はどうしているかという項目をまとめるか、市民との協働の論文を書いてもらうとか、そういう意識改革にも努めていただきたい。

市民との協働に卓越した仙台宮城NPOセンター代表理事の加藤さんの一説に意識改革から行政改革に繋げるというという項目がある。「地域社会の問題では、モラルのせいにしては、問題は解決しない。行政の職員研修では意識改革が必要であると教えると聞かすが、絶対にこれは成功しないと思う。まずは行動改革をすることが大切で、意識は後からついてくると考える。まずは行動することで地域の活動はぐっと楽しくなる。問題を解決することが力をつけることになる。人と人との繋がり、問題解決行動を一緒にすることが協働である。有識者だけで集まって活動しては当事者意識が薄れるが、自分の住んでいる場所や近所で持っている、知識や技術を生かして行動することで、活動の広がりが大きく違ってくる」とのことだ。

市民 側溝について、以前は市職員数人が市内を廻って掃除してくれていたが、最近それが見えないようだ。特に山際の側溝などは葉っぱが溜まって、もしゲリラ豪雨が来れば、側溝の役目をしないのではないかと思う。この対策についてはどうか。

市長 今、職員が市内をずっと廻っているが、全ての側溝にいけていないのが現実で、もし詰まって困っている状況があれば市役所に連絡をいただけたらと思う。4人の職員がチームを組んで、年間で250日くらい行っている。ほとんど土日以外は毎日回っている状態だ。雨の日も行っていると報告を受けている。そういう問題の個所があればまず知らせてもらいできるだけ早く行くようにこちらからも伝えておく。

市民 自分の家の前は大水が出るとすぐに水につかる状態で、以前に水道の工事で県道を分断した。旧11号線なので、大型のトラックが家の近所を通り、それに対する振動が非常に多くなった。夜間、大型トラックが非常によく通る。できれば、鳴門インターチェンジまで無料化して、大型トラックが小鳴門橋を渡り香川方面に向かっているものを、今の11号線の方に分散するというやり方はどうか。

市長 鳴門インターチェンジ、鳴門北インターチェンジで、区間の料金が若干変わる。運送業界は非常に厳しく、できるだけ夜間に有料道路を通らずに下の道を通って行く。

私は、その区間を同じ料金にしてもらえれば、下の道を通らなくてもいいのではと思うが、同じ料金にしてもらえないのは、道路の管理会社が2つあるからだ。会社が違うので同じにならないとの答えが返ってきたが、もし料金を同じにもらえたら車は上を通るだろう。

大きなトラックが通らなければ道路が傷まない。また、小鳴門橋も傷まなくなる。私は、民主党が無料化と言っていたので、非常に期待をしていたが、できる限り市民の声として、市長として伝えていきたい。

会長 今年からの新しい統合補助金についてだが、自治振興会の5つの部門、体育部会、環境部会、福祉部会、文化部会、安全部会があるが、この中で特に環境、町並みを美しくする活動にかなりの予算配分をした。町を美しくしないと鳴門のイメージダウンになるし、美しい町になると防犯にもなる。1番多く環境専門部会に、次に安全部会に配分した。花街道クラブは年間を通じて活動をしており、暑い夏の日も毎日水をやらないといけない。参加されている方には頭が下がる思いだ。

安全部会では、自主防災活動、安全防犯パトロール等を通年やっている。不法投棄の監視パトロール隊も結成している。住民同士のコミュニケーションを図る、隣の人が何をしている人かもわからないという都市化現象が防災上も治安上も大きな問題になっている。

黒崎には、学校や地域での人との密接な関係があるので文化部の活動として毎年している芸能会や、婦人会活動を支援し、黒崎っ子花まつりというのを地元の秋祭りに照準を合わせ、子どもたちへ、わたがし、おもち、ぜんざい、宝くじをしている。参加者は、老人会から子どもたちまで全部ひっくるめた総合的なコミュニケーションで、3世代、4世代もの交流で好評を得ている。伝統文化の秋祭りの屋台の太鼓のたたき方など、今の子どもたちやお父さんたちも知らない。それを数年前に復活して、子どもまつりに合わせ活動しコミュニケーションを図る効果をあげていると確信している。

黒崎は1小学校区で、学校と保護者と地域が良い関係にある。小学校の3世代ふれあい敬老会を定例的に9月に開いたり、消防団が餅をつき独居老人に配ったり、新成人に対して心ばかりの記念品を渡すなどしている。老人会にも支援をしたいと予算配分をした。こうして地域のまとまり、コミュニケーションを良くしたいと計画している。地域間に差があるが、公民館のある所には人がおり、自治振興会の議案書とか活動記録をまとめてくれると聞いた。その点集会所しかないところは負担量が違うと感じている。

市長 まちづくりについてお聞きしたい。以前は銀天街がメイン通りであったが、黒崎バイパスができてどんどん店ができ、黒崎バイパスが市のメイン通りになっている。

今この街道のお店がどんどんなくなってきているような気がする。キョーエイも撤退している。この街道がもっとにぎやかであってほしいが、皆さんはどう感じているのか。

会長 黒崎バイパスがぼつぼつ火が消えたようになっている。世界的な100年に一度の不況ということもあるが、鳴門市は人口が少ないのではないか。大型店舗が来たらそこに全て吸収されるようで、あおりを食うのは、小さな零細業者、商店だと思う。

キョーエイにしてもマイケルができ、大型ほど材料もたくさんそろえ、そちらへ集合していく人の傾向があるのでは。黒崎も企業商店誘致も出尽くしたようで、これ以上きても住民ニーズとのバランスがとれないように感じる。

市民 後世の子や孫に私たちが何を残してやらないといけないのか。黒崎集会所には駐車場がない。黒崎バイパスに集会所のちょっと大きなものをつくってほしい。

市民 店舗を経営するにも、家賃が高いと経営が成り立たない。土地の持ち主、大家さんに対して固定資産税をまけてあげるということはあるのか。

市長 工場を誘致するときは、条例により、来てもらった企業については、固定資産税額相当分の奨励金を出している。それにはいろいろな条件があり、例えば、地元の人を何人以上雇用してもらうなど、細かく決められている。期間を定め、固定資産税額相当分を奨励金としてお返しするというはやっており、これから先も考えて行かないといけない。

ただ、商店街については、そこまでやれていないのが現実だ。他でよくやっているのが空き店舗について、例えば、市が3分の1あるいは4分の1の補助を出して、そこに新たな商店の開業を手助けするというのがある。市内の店舗は家賃等が高く、かなりの負担が必要だ。今、商工会議所や商工観光課が市中心部に空き店舗がどれくらいあるかを調べており、空き店舗活用についての支援策を研究したりしている。

集会所については、地域ごとに声がある。また、公民館の要望もあるが、公民館にはルールがあり、難しかったらコミュニティセンターという形での話もある。私の地元では、保育園の跡地を借りて地域のかたにご利用いただいており、それをコミュニティセンターと名前を付けている。黒崎のメイン通りに土地をかまえてコミュニティセンターを作りたいと思うが、それに伴ういろいろな課題がある。

これについて、前の段階で学校の再編があり、最優先課題は学校の耐震化である。昔、非常に右肩上がりの時代に、競艇の収入がありものすごく裕福な時代があった。その時に学校をどんどん造り、隣にプールも造ったが、学校を順次計画をたてて耐震化していく必要がある。国の方が早くしないといけないということで、前倒しでやっており、市の負担が大きくなっている状況にある。

スーパー改革プランで、最適な方法で行革運営をしていきたいと考えている。それができたらみなさんにお示ししたいので、集会所の方は少し待っていただきたい。

市民 撫養地区では土地の価額が非常に下がっており、固定資産税の評価額の方が高くなっている。国民年金だけで生活しているかたからは、固定資産税の税負担が重くなり払えないと聞く。また、農産物の価格は上がらないが、固定資産税が上がってくるので採算が合わない農家の人がある。固定資産税の評価額の見直しが遅れているが、迅速にきめ細かい見直しをしてほしい。

市長 固定資産税は、市の財源の根幹に関わる、最も安定していただける重要な税だ。何年前、固定資産税の評価額が非常に高かったので、実質の価額に近づけようということになり、評価替え等を毎年行い現在に至っている。

地価が下がっているのに、税負担が重くなっていると感じ、払いたいのにならぬという声が多くなってきた。

市民 世界的な大不況の中で仕方がない部分もあるが、厳しい冬の時代をなんとかしないといけない。しかし、我々はそれでも鳴門市を少しでも良くするという、みんなの共通意識を持ってコツコツできることをできる時にやるという、ボランティア活動で大いに支えて行くしかないと思う。

少しでも鳴門市を良くしようという一念で、行政のトップから全住民までが物事を考えやっつけよう、プラス思考、建設的な見方でやっつけよう、これが私たちのおかれている立場ではないかと思っている。

市長 特定健診のはがきが家に届いていると思うが、健診を受けて自分の健康管理に繋げてほ

しい。今TV鳴門で健康診断はこうして受けますと流している。身体を動かすということについては、総合型地域スポーツクラブNICEがあり、そちらに加入すると青竹踏み、中国体操、フラダンスいろいろある。会費が500円くらい必要だが参加していただけたらと思う。また、会長から協働という言葉をいただいたが、協働の在り方等について検討しているところだ。

以上